

2009年3月期第1四半期決算

2008年7月25日

株式会社 野村総合研究所



2010年、
日本の未来を提案します。

第1四半期 連結決算ハイライト

(百万円)

	2008年3月期 第1四半期	2009年3月期 第1四半期	増減額	増減率
売上高	77,486	79,495	+2,009	+2.6%
営業利益	10,742	9,859	△883	△8.2%
営業利益率	13.9%	12.4%	△1.5P	
経常利益	12,307	10,915	△1,391	△11.3%
当期純利益	8,061	6,051	△2,009	△24.9%

業種別連結売上高

(百万円)

	2008年3月期 第1四半期	構成比	2009年3月期 第1四半期	構成比	増減額	増減率
証券業	34,112	44.0%	32,774	41.2%	△1,337	△3.9%
保険業	5,945	7.7%	9,129	11.5%	+3,183	+53.5%
銀行業	6,112	7.9%	6,039	7.6%	△73	△1.2%
その他金融業	6,000	7.7%	7,351	9.2%	+1,350	+22.5%
金融サービス業	52,171	67.3%	55,295	69.6%	+3,124	+6.0%
流通業	11,185	14.4%	10,843	13.6%	△341	△3.1%
その他産業等	14,129	18.2%	13,356	16.8%	△773	△5.5%
合計	77,486	100.0%	79,495	100.0%	+2,009	+2.6%
野村ホールディングス	23,885	30.8%	23,545	29.6%	△340	△1.4%
セブン&アイ・ホールディングス	9,005	11.6%	9,500	12.0%	+495	+5.5%

(注)野村ホールディングスおよびセブン&アイ・ホールディングス向け売上高は、それぞれの子会社向け売上高を含む

品目別連結売上高

(百万円)

	2008年3月期 第1四半期	構成比	2009年3月期 第1四半期	構成比	増減額	増減率
コンサルティングサービス	6,389	8.2%	7,380	9.3%	+991	+15.5%
開発・製品販売	34,397	44.4%	32,513	40.9%	△1,883	△5.5%
運用サービス	34,380	44.4%	37,083	46.6%	+2,703	+7.9%
商品販売	2,318	3.0%	2,517	3.2%	+198	+8.6%
ITソリューションサービス	71,096	91.8%	72,114	90.7%	+1,018	+1.4%
合 計	77,486	100.0%	79,495	100.0%	+2,009	+2.6%

2009年3月期第1四半期 連結決算のポイント

- **運用サービス好調に対し、開発・製品販売で立上りの遅れ**

顧客の意思決定スピード鈍化による受注の遅れ。重要度の低い周辺業務に関する案件の減少
前期1Qは金融サービス業向け開発案件が期初から高水準だった事の反動もあり

- **1Qは売上高、営業利益共に業績予想に対しては想定ライン**

証券業の減収を、保険業でカバーする傾向は見通しどおり
主要顧客向け売上高も想定の範囲内

- **今後の証券業のIT投資動向は依然不透明**

主要顧客を含む証券業向け売上げのダウンサイドリスクは継続
R&D等の中長期の仕込みを優先しつつ、販管費の精査を実施中

連結P/Lハイライト

(百万円)

	2008年3月期 第1四半期	2009年3月期 第1四半期	増減額	増減率
売上高	77,486	79,495	+2,009	+2.6%
売上原価	54,837	56,517	+1,680	+3.1%
外注費	27,979	28,420	+441	+1.6%
売上総利益	22,649	22,977	+328	+1.5%
売上総利益率	29.2%	28.9%	△0.3P	
販管費	11,906	13,118	+1,212	+10.2%
営業利益	10,742	9,859	△883	△8.2%
営業利益率	13.9%	12.4%	△1.5P	

連結P/Lハイライト 続き

	2008年3月期 第1四半期	2009年3月期 第1四半期	増減額	増減率 (百万円)
営業利益	10,742	9,859	△883	△8.2%
営業外損益	1,564	1,055	△508	△32.5%
受取利息	308	275	△32	
受取配当金	1,070	832	△237	
投資事業組合運用益	114	5	△108	
経常利益	12,307	10,915	△1,391	△11.3%
特別利益	1,385	3	△1,381	
投資有価証券売却益	1,364	-	△1,364	
特別損失	-	351	+351	
リース会計基準適用に伴う影響額	-	351	+351	
法人税等	5,631	4,515	△1,116	
当期純利益	8,061	6,051	△2,009	△24.9%

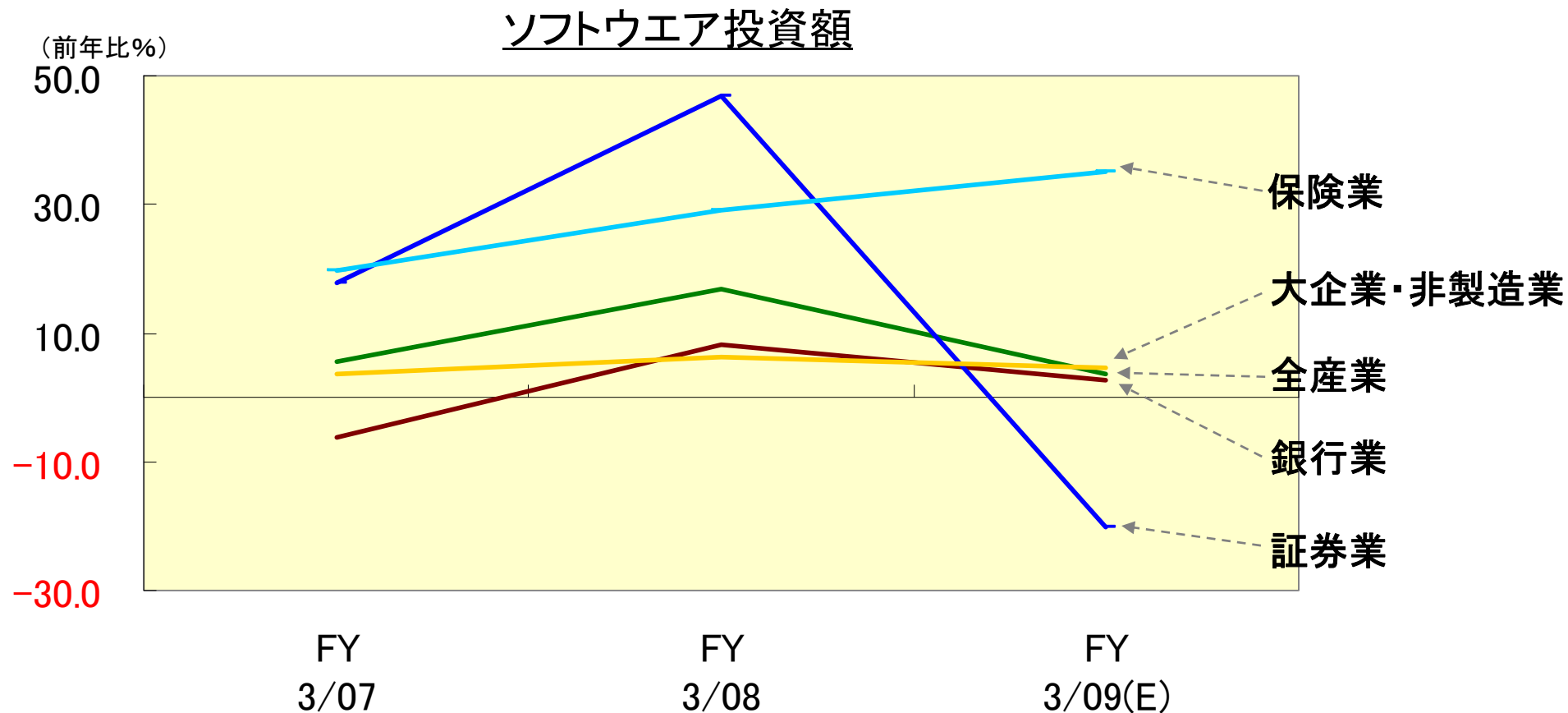
連結受注残高

(百万円)

	2007年6月末	2008年6月末	増減額	増減率
コンサルティングサービス	7,098	7,906	+807	+11.4%
開発・製品販売	34,005	23,501	△10,503	△30.9%
運用サービス	90,510	99,832	+9,322	+10.3%
ITソリューションサービス	124,515	123,334	△1,181	△0.9%
合 計	131,614	131,240	△374	△0.3%
うち期中分	127,254	129,994	2,740	+2.2%

経営環境認識

- **引き続き保険は好調。証券は先行き不透明さが増大し、予断は許さない状況は変わっていない**



(出所) 日銀短観(2008年7月1日発表)企業に対するアンケート調査に基づく

1Q実績と、2Q以降の業績見通し

- 3ヶ月間が経過し、1Q実績としてはほぼ想定どおりに推移。
通期の業績見通しに変更はない
- 但し証券業を中心としたダウンサイドリスクは依然内在

(億円)

		1Q	2Q	3Q	4Q	通期
2006年3月期	売上高	606	718	668	862	2,855
	営業利益	62	101	83	116	364
	営業利益率	10.3%	14.2%	12.4%	13.6%	12.8%
2007年3月期	売上高	683	780	759	1,001	3,225
	営業利益	82	126	121	109	438
	営業利益率	12.0%	16.2%	15.9%	10.9%	13.6%
2008年3月期	売上高	774	876	846	924	3,422
	営業利益	107	166	117	134	526
	営業利益率	13.9%	19.0%	13.9%	14.6%	15.4%
2009年3月期 (2Q以降は予想)	売上高	794	855	1,950		3,600
	営業利益	98	131	300		530
	営業利益率	12.4%	15.4%	15.4%		14.7%

2009年3月期 品目別通期連結売上高予想(1)

▶ ITソリューションサービス内訳(開発・製品販売、運用サービス)を修正

(億円)

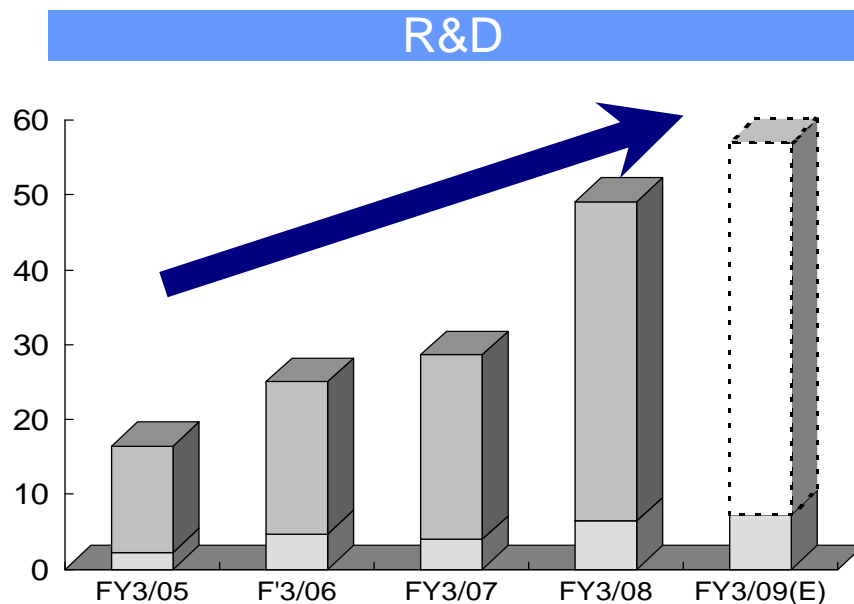
	2008年3月期 (実績)	2009年3月期 (7/25予想)	2009年3月期 (4/24予想)	前回予想差
コンサルティングサービス	303	330	330	-
開発・製品販売	1,501	1,560	1,580	△20
運用サービス	1,408	1,520	1,500	+20
商品販売	209	190	190	-
ITソリューションサービス	3,119	3,270	3,270	-
合 計	3,422	3,600	3,600	-

2009年3月期 品目別通期連結売上高予想(2)

【上期】	2008年3月期	2009年3月期	2009年3月期	前回予想差	(億円)
	上期(実績)	上期(7/25予想)	上期(4/24予想)		
コンサルティングサービス	137	150	150	-	
開発・製品販売	740	710	730	△20	
運用サービス	690	740	720	+20	
商品販売	82	50	50	-	
ITソリューションサービス	1,513	1,500	1,500	-	
合 計	1,651	1,650	1,650	-	
【下期】	2008年3月期	2009年3月期	2009年3月期	前回予想差	下期変更なし
	下期(実績)	下期(7/25予想)	下期(4/24予想)		
コンサルティングサービス	165	180	180	-	
開発・製品販売	761	850	850	-	
運用サービス	718	780	780	-	
商品販売	126	140	140	-	
ITソリューションサービス	1,605	1,770	1,770	-	
合 計	1,771	1,950	1,950	-	

中長期の仕込み R&D

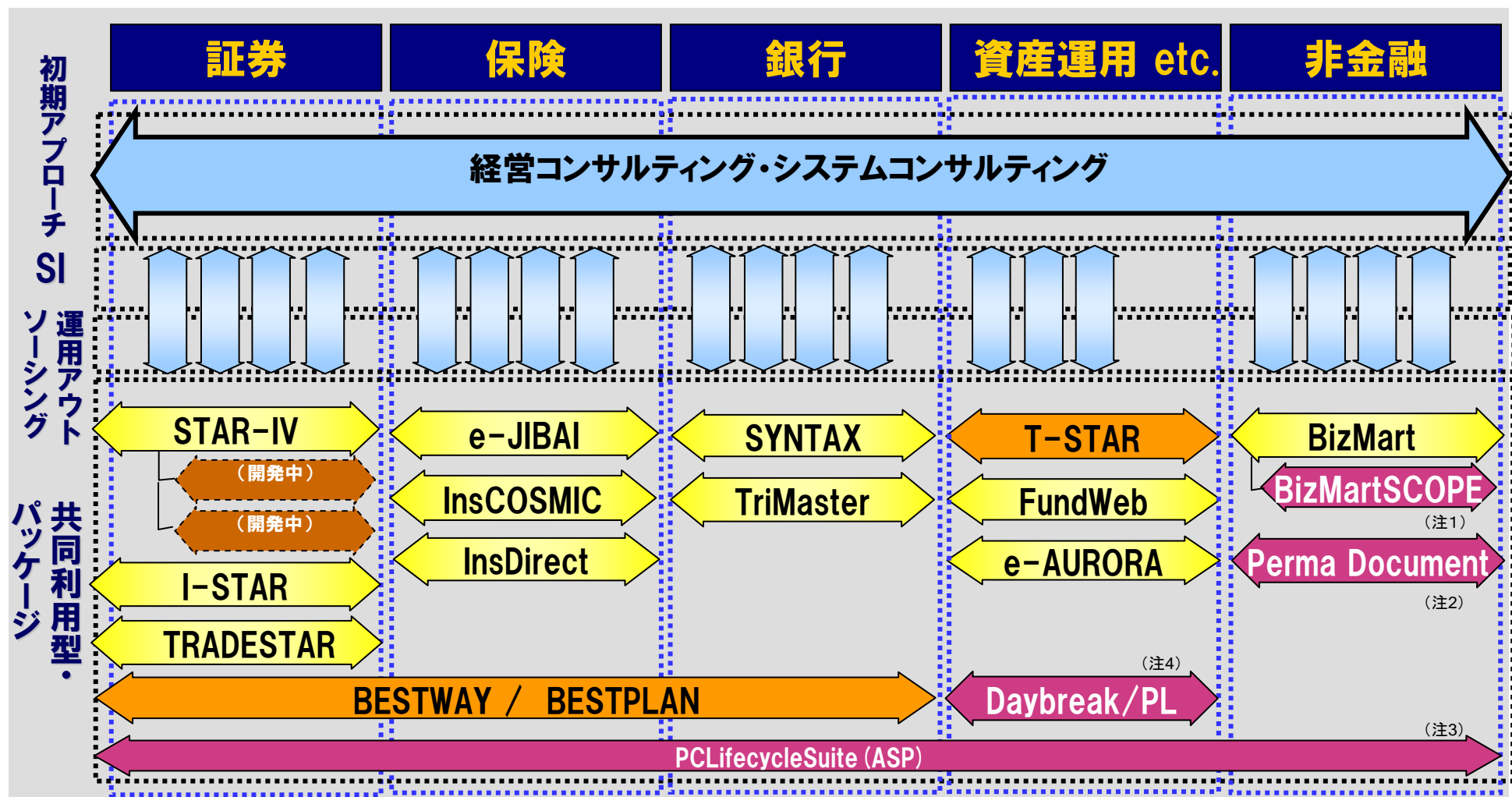
➤ R&Dの進捗は予定通り、コストを精査しながら活動を継続



今期R&Dテーマの一部

- 金融系フロントソリューション
- リスクマネジメント、トレーディング
- カード関連ビジネス
- 通信向けソリューション開発
- ヘルスケア分野
- 生産管理、テスト支援手法の研究
- ...etc.

中長期の仕込み 新しいサービスへの投資 ～広がる共同利用型サービス



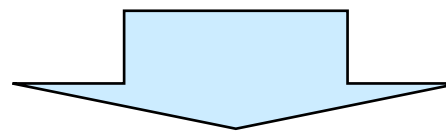
新サービス
次世代版開発中
新規開発中

(注1) 販売計画業務支援システム。7月より順次サービスイン
 (注2) 医薬業界向け文書管理ASPサービス。6月2日サービス開始
 (注3) PC運用管理サービス。対象は全業種向け。10月1日開始予定
 (注4) 指定信用情報機関接続ソリューション 2009年6月のサービスインに向け6月営業を開始

自己株式の取得

➤ 2008年5月～6月の自己株式取得の概要

取得対象株式の種類	当社普通株式
取得した株式の総数	4,645,700株
株式の取得価額の総額	11,869,446,000円
取得期間	平成20年5月14日～平成20年6月13日
取得方法	東京証券取引所における市場買付



自己株式の保有状況 2008年6月30日現在	発行済株式総数の13.58% (発行済株式総数は225百万株)
---------------------------	------------------------------------

-
- ・本資料は、2009年3月期第1四半期決算の業績および今後の経営戦略に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的としたものではなく、また何らかの保証・約束をするものではありません。
本資料に掲載されております事項は、資料作成時点における当社の見解であり、その情報の正確性および完全性を保証または約束するものではなく、また今後、予告無しに変更されることがあります。
 - ・本資料のいかなる部分も一切の権利は野村総合研究所に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

参考資料

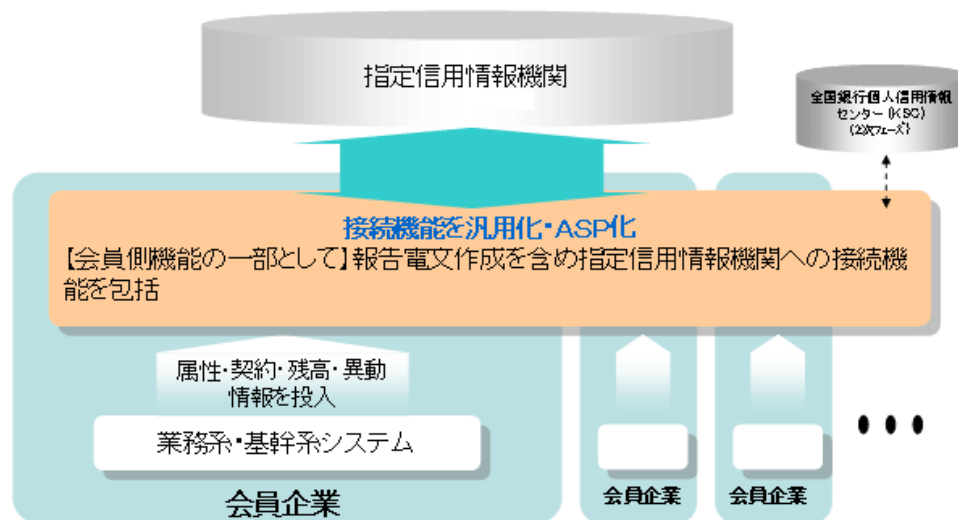
1. 最近の取り組み
2. プロジェクト事例
3. その他

1. 最近の取り組み - 新貸金業法に対応した指定信用情報機関接続ソリューション

Daybreak/PL(ASP)

- 貸金業法の改正に対応した指定信用情報機関への接続サービスをASP形式で提供予定
- 更なる制度変更等に伴う指定信用情報機関接続要件の変更は、NRIで吸収可能なので、金融機関側の負担は大きく軽減される
- すでに、大手カード・信販会社、大手消費者金融会社2社へ導入予定、6社で導入に向けた手続きを実施している

サービスの構成イメージ



野村総研
新貸金業法に対応した信用情報機関接続システムの営業を開始

貸金業法の改正に伴い、指定信用情報機関への接続サービスが必須となった。野村総研は、この改正に対応した信用情報機関接続システム「Daybreak/PL」の営業を開始した。本システムは、金融機関側の負担を軽減し、接続サービスの提供を容易にする。また、本システムは、金融機関側の負担を軽減し、接続サービスの提供を容易にする。また、本システムは、金融機関側の負担を軽減し、接続サービスの提供を容易にする。

接続サービスの提供を容易にする。また、本システムは、金融機関側の負担を軽減し、接続サービスの提供を容易にする。また、本システムは、金融機関側の負担を軽減し、接続サービスの提供を容易にする。また、本システムは、金融機関側の負担を軽減し、接続サービスの提供を容易にする。

また、本システムは、金融機関側の負担を軽減し、接続サービスの提供を容易にする。また、本システムは、金融機関側の負担を軽減し、接続サービスの提供を容易にする。また、本システムは、金融機関側の負担を軽減し、接続サービスの提供を容易にする。

1. 最近の取り組み -ASP型運用管理サービス

PCLifecycleSuite(ASP)

- ASP型のPC運用管理サービスを10月1日から開始する
- 従来オーダーメイド型で提供してきたPC運用管理サービス「PCLifecycleSuite」のノウハウを標準化し、ASP型サービスとして提供する事により、高品質のサービスを低コストで利用することができる

ASP型PC運用管理サービス
NRIが申込受付開始
10月1日からサービス開始

野村総合研究所（NRI）は、ASP型PC運用管理サービス（NRI）は、ASP型PC運用管理サービスの申し込みを受け付けをこのほど開始し、10月1日からサービスを開始する。

NRIでは、今年10月1日からPC運用管理サービス「PCLifecycle Suite」（ピーシー・ライフサイクル・スイート）を提供している。

同サービスは、いわゆる「オーダーメイド型」のPC運用管理サービスから、今回開始したASP型PC運用管理サービスへ移行した問題へのソリューションとして、オーダーメイド型で提供してきたPCライフサイクル・スイートのノウハウを標準化し、より手軽に利用できるよう、A

野村総合研究所（NRI）は、ASP型PC運用管理サービス（NRI）は、ASP型PC運用管理サービスの申し込みを受け付けをこのほど開始し、10月1日からサービスを開始する。

NRIでは、今年10月1日からPC運用管理サービス「PCLifecycle Suite」（ピーシー・ライフサイクル・スイート）を提供している。

同サービスは、いわゆる「オーダーメイド型」のPC運用管理サービスから、今回開始したASP型PC運用管理サービスへ移行した問題へのソリューションとして、オーダーメイド型で提供してきたPCライフサイクル・スイートのノウハウを標準化し、より手軽に利用できるよう、A

野村総合研究所（NRI）は、ASP型PC運用管理サービス（NRI）は、ASP型PC運用管理サービスの申し込みを受け付けをこのほど開始し、10月1日からサービスを開始する。

NRIでは、今年10月1日からPC運用管理サービス「PCLifecycle Suite」（ピーシー・ライフサイクル・スイート）を提供している。

同サービスは、いわゆる「オーダーメイド型」のPC運用管理サービスから、今回開始したASP型PC運用管理サービスへ移行した問題へのソリューションとして、オーダーメイド型で提供してきたPCライフサイクル・スイートのノウハウを標準化し、より手軽に利用できるよう、A

野村総合研究所（NRI）は、ASP型PC運用管理サービス（NRI）は、ASP型PC運用管理サービスの申し込みを受け付けをこのほど開始し、10月1日からサービスを開始する。

NRIでは、今年10月1日からPC運用管理サービス「PCLifecycle Suite」（ピーシー・ライフサイクル・スイート）を提供している。

同サービスは、いわゆる「オーダーメイド型」のPC運用管理サービスから、今回開始したASP型PC運用管理サービスへ移行した問題へのソリューションとして、オーダーメイド型で提供してきたPCライフサイクル・スイートのノウハウを標準化し、より手軽に利用できるよう、A

2008年6月30日 電波新聞

1. 最近の取り組み - 無償ソフトの普及団体を設立

オープンソースビジネス推進協議会

- オープンソースソフトの普及団体を設立。OSSの活用事例の紹介、技術相談窓口を設置し、データベースなどの基盤ソフトでのOSS採用を促していく
- 野村総合研究所と電通国際情報サービス、米SRA OSSの日本支社が理事企業になり、三マイクロシステムズ日本法人や日立システムアンドサービスなど5社が正会員として参加。
- 設計図が無償公開され、改良が容易なOSSは、システム構築コストが削減できるため、海外ではパッケージソフトへの対抗として普及。日本での普及をはかる。

2008年6月6日 日経産業新聞

1. 最近の取り組み - パートナー企業との関係強化

e-e パートナー制度

- システムソリューション事業における優良なパートナー企業(社外委託先)と一層の協力関係強化を図るために新たに「e-eパートナー制度」を制定
- 新たに設けた制度では、NRIが e-eパートナー企業と共同で業務革新活動に関する中長期計画を策定し、eパートナー契約に基づく特定のプロジェクトだけでなく、全社の活動としてエンハンスメント業務の革新活動を協調して展開していく
- NRIは業務革新活動を推進していく上で必要な、品質管理、生産技術の向上、プロジェクト管理等について、e-eパートナー企業の人材育成に協力していく

NRI 「パートナー制度」を制定
システムソリューション事業で

野村総合研究所(NRI)は12日、システムソリューション事業でのパートナー企業(社外委託先)と一層の協力関係強化を図るため、新たに「e-e(e-extended)パートナー制度」を制定し、同時にキープシステム(東京都品川区、崎山收社長)と東邦システムサイエンス(東京都文京区、篠原誠司社長)の2社とパートナー契約を結んだと発表した。

野村総合研究所(NRI)は、技術力や専門性の高い業務ノウハウを持つ企業とプロジェクト推進などで緊密な協業をすすめるために結んでいた「e-e(e-extended)パートナー制度」を、NRIと共同で業務革新活動に関する中長期計画を策定し、eパートナー契約のプロジェクトだけでなく、全社的に革新活動を協調して展開していく。

パートナー企業は、さらに、NRIとの協業で得られた相互の信頼関係、ノウハウをもとに、新規プロジェクトでも役割の拡大を目指す。

NRIは今後、業務革新活動を進めるうえで必要な品質管理、生産技術の向上、プロジェクト管理などについて、e-eパートナー企業の人材育成にも協力していくとしている。

2008年5月13日 電波新聞

1. 最近の取り組み - 内部統制の有効性評価

コーポレート・アイ

■「コーポレート・アイ」は、上場企業向けに、内部統制態勢を確立し、その有効性評価に関する業務を支援するサービス

■企業にとっては、評価業務の効率化・高品質化などが期待できるだけでなく、NRIが第三者の立場から評価を行うことで、監査法人がその評価結果に依拠しやすくなり監査作業の手間や期間が省けるなど、副次的な効果も見込まれる

■2008年度中に新規顧客20社へのサービス提供を目指す

2008年5月21日 日経産業新聞

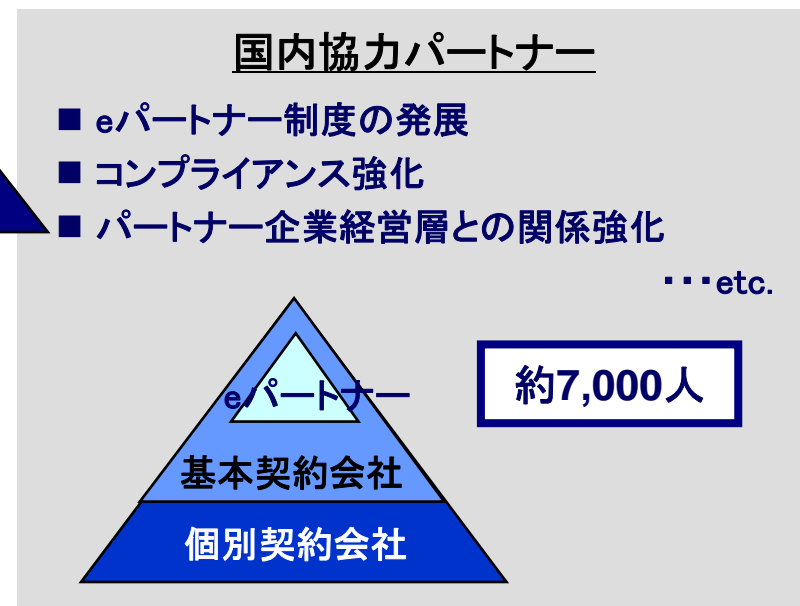
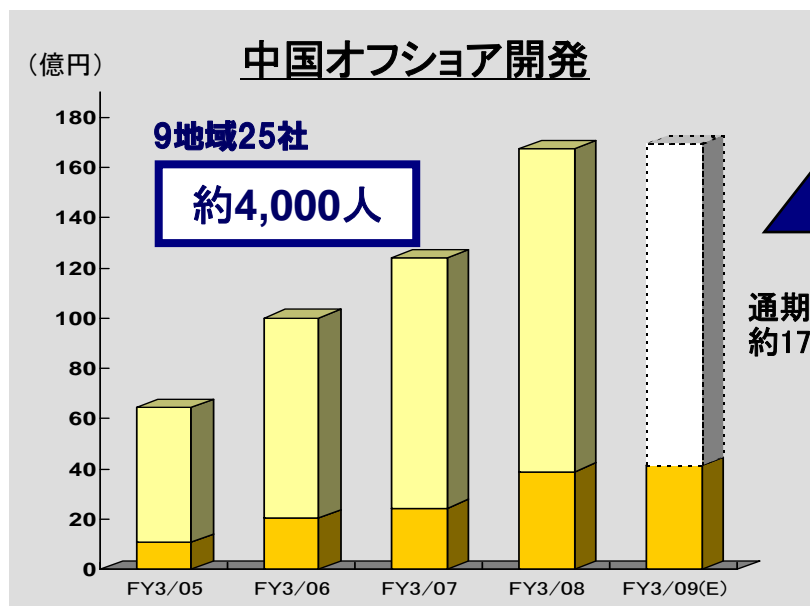
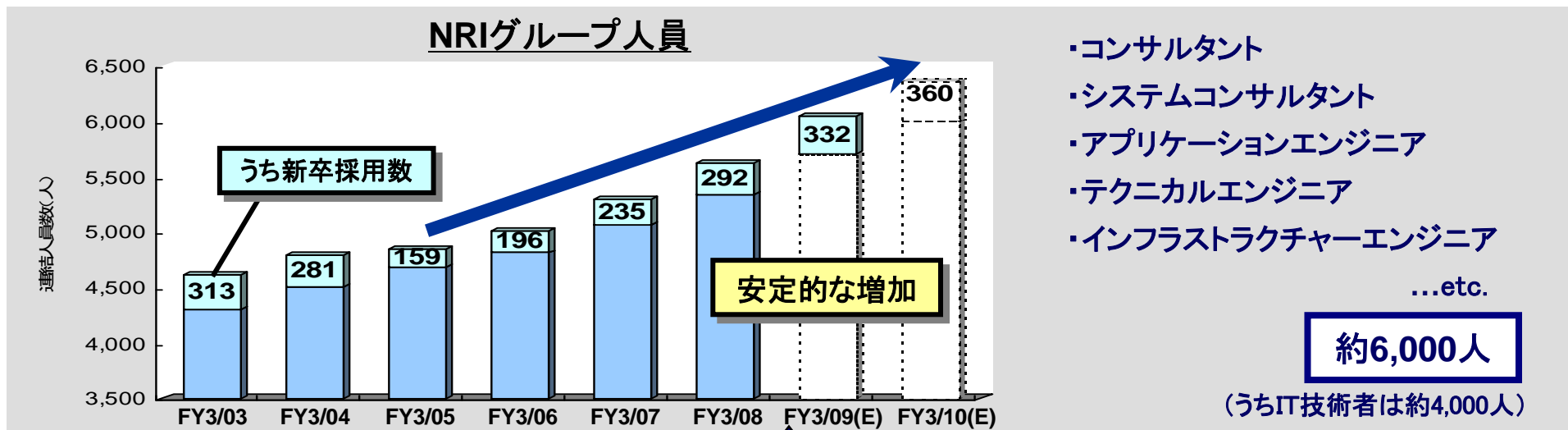
2. プロジェクト事例



三井ダイレクト損害保険株式会社 様

基幹系システムのアウトソーシング

3. その他 – 社員+国内・中国協力パートナー



3. その他 - ブランディング活動

フォーラムへ参加



IT Japan 2008 [東京](2008年7月1日～7月3日)

出版物

～引き続き、活動中！～



2008年5月以降に出版された本